

岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書

いわて復興レポート

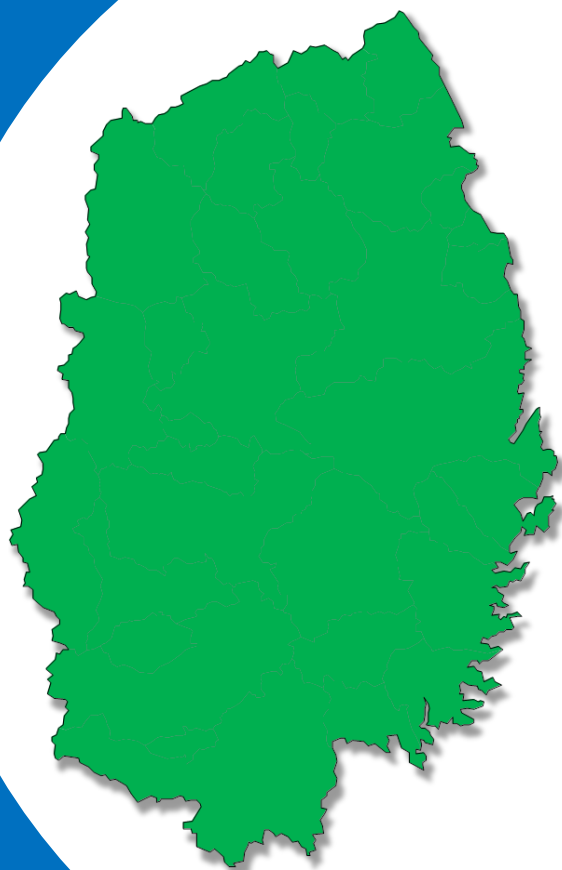
2014

- 第1期(平成23年度～平成25年度)の取組 -

いのちを守り

海と大地と共に生きる

ふるさと岩手・三陸の創造



平成26年7月

岩手県

はじめに

岩手県では、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災津波からの復興を進めるため、平成 23 年 8 月 11 日、「岩手県東日本大震災津波復興計画基本計画」及び「第 1 期復興実施計画（平成 23 年度～25 年度）」を策定し、これまで、様々な分野における復旧・復興に取り組んで参りました。

復興計画の推進に当たっては、県などが行う施策、事業の実施状況や課題等について明らかにしながら、今後の取組につなげていくことにより、迅速かつ効果的、効率的な復興の達成を目指しています。

この「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート 2014）」は、平成 23 年度から平成 25 年度までの「基盤復興期間」に実施した事業進捗の状況を報告するとともに、復興の現状やその推移を示す「復興インデックス」や「被災事業所復興状況調査」、そして県民の皆様の「復興に関する意識調査」といった調査結果等に基づき、本県の復興の現状と課題、今後の方向性を明らかにするものです。

本年 3 月には、沿岸地域の大動脈となる三陸沿岸道路の尾肝要道路と高田道路の供用開始、4 月には三陸鉄道の全線運行再開、大船渡市の新魚市場の完成など、これまでの「基盤復興期間」の取組の成果を土台として、本格復興期間の「第 2 期復興実施計画（平成 26 年度～28 年度）」を強力に推進して参ります。

この報告書を、本県の復興の取組や現状等について御理解いただくための資料として広く活用いただくとともに、住みたい、働きたい、帰りたいと思っていただけるようなふるさtoを目指し、県民の皆様や各種団体、企業、NPO、高等教育機関など県内外の多様な主体との連携や参画を通じた「開かれた復興」を進めて参りますので、御理解と御協力をお願いします。

平成 26 年 7 月

岩手県知事 達 増 拓 也

目次

はじめに	
目次	
本書の構成	
復興計画の推進体制及び進行管理	
データの見方	

第1章 概況	5
第2章 分野別の実績、課題及び今後の方向性	
1 安全の確保	24
I 防災のまちづくり	29
II 交通ネットワーク	34
2 暮らしの再建	39
I 生活・雇用	45
II 保健・医療・福祉	51
III 教育・文化	56
IV 地域コミュニティ	62
V 市町村行政機能	66
3 なりわいの再生	69
I 水産業・農林業	74
II 商工業	82
III 観光	89

トピックス

「災害廃棄物(がれき)の処理」	33
「三陸復興道路の整備」	37
「三陸鉄道の復旧」	38
「総合的被災者相談支援」	50
「被災地における医療確保対策」	55
「いわての復興教育」	61
「多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業・NPO等による復興支援事業」	65
「被災市町村への職員派遣」	68
「漁船・共同利用施設・種苗生産施設等の復旧・整備」	81
「シーサイドタウンマスト 地域の核として早期再開」	87
「さんりく未来産業起業促進事業」	88
「いわてDC“あまちゃん”を契機とした観光復興」	93

■ 本書の構成

第1章「概況」では、第1期復興実施計画全体の実績と課題及び今後の方向性について整理しています。

第2章「分野別の実績、課題及び今後の方向性」では、3つの原則と10分野毎に、実績と課題及び今後の方向性を整理しています。

なお、本書で用いている主な出典データ（下表参照）の詳細については、「参考資料」として別途取りまとめています。

分類	項目	内 容
事業進捗	名 称	復興実施計画(第1期)の施策体系・事業に基づく進捗状況
	公表日	年2回[公表：平成26年5月26日]
	概 要	「岩手県東日本大震災津波復興計画 第1期復興実施計画」の構成事業を対象とし、第1期における進捗状況をまとめたもの。
	名 称	復興実施計画における主な取組の進捗状況 [※ 本文上では「主な取組の進捗状況」と略して記載。]
	公表日	年12回(毎月)
客観指標	概 要	復興実施計画の構成事業のうち、代表的な事業を選定し、その進捗状況をまとめたもの。
	名 称	いわて復興インデックス報告書 [※ 本文上では「復興インデックス」と略して記載。]
	公表日	年4回(2月、5月、8月、11月)[第10回公表：平成26年5月26日]
	概 要	本県の復旧・復興の状況やその推移を把握するため、代表的な統計データ(社会・経済統計及び復興事業の進捗状況)をまとめたもの。
	名 称	被災事業所復興状況調査
県民意識	公表日	年2回(3月、9月)[平成26年第1回公表：平成26年3月28日]
	概 要	被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握するため、被災事業所(対象：2,335社)を対象に再開状況、売上げ、課題等に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	いわて復興ウォッチャー調査[※ 本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。]
	公表日	年4回(3月、6月、9月、12月)[平成26年第1回公表：平成26年3月28日]
	概 要	復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民(対象：153名)を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関する調査結果をまとめたもの。
県民意識	名 称	岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査 [※ 本文上では「復興に関する意識調査」又は「復興意識調査」と略して記載。]
	公表日	年1回[(速報)平成26年4月24日/(データ編)平成26年7月29日]
	概 要	復興計画の実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民(対象：5,000人)を対象に、県民の復興に対する実感や施策の重要度等に関する調査結果をまとめたもの。

各データにつきましては、県ホームページでも公表しています。

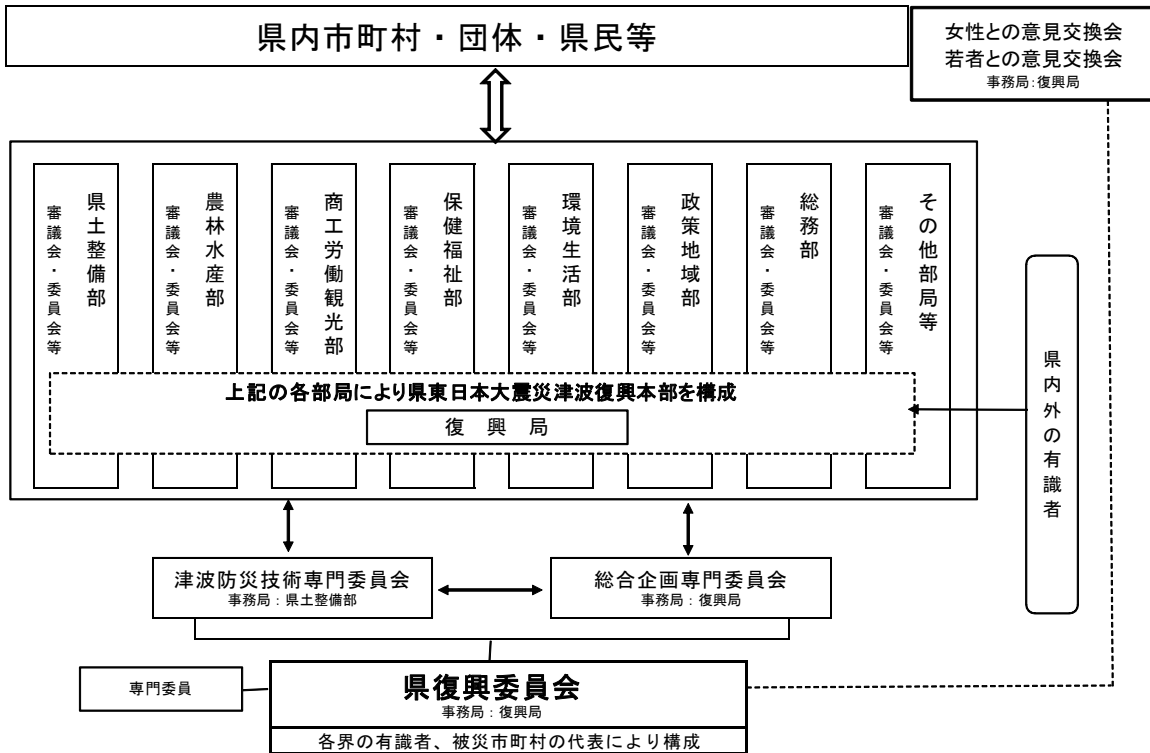
岩手県公式HP [復興の状況(県民調査・客観指標・事業進捗)]
<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/index.html>

■ 復興計画の推進体制及び進行管理

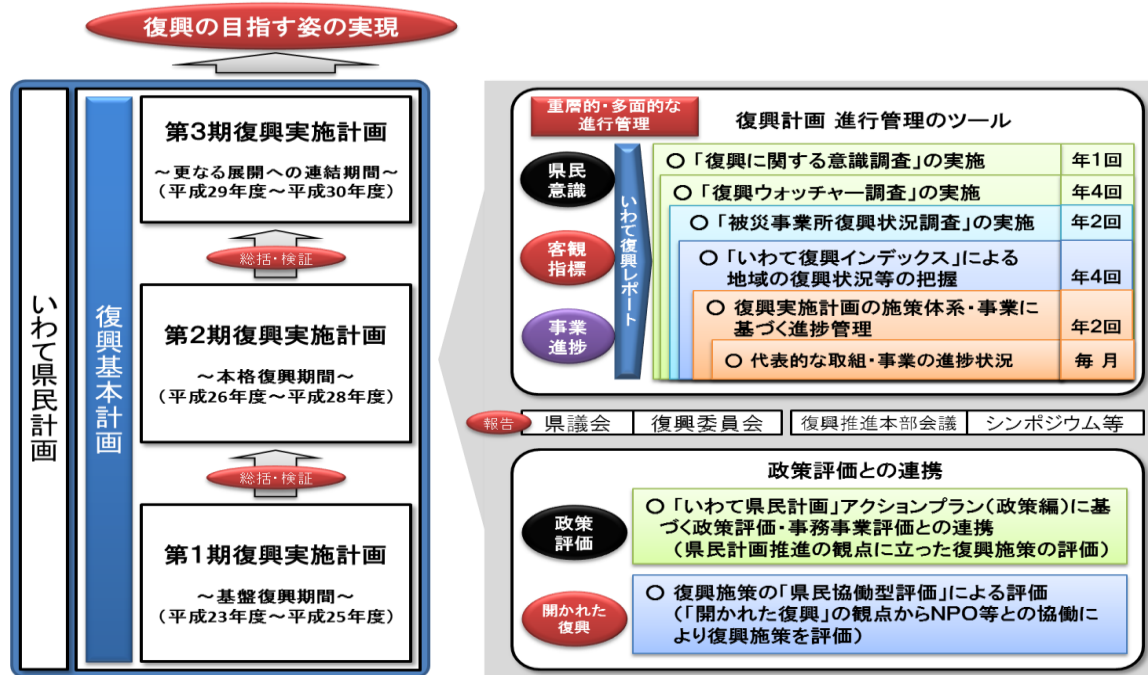
岩手県では、東日本大震災津波からの復興を迅速かつ的確に推進するため、第1期に、知事、副知事及び各部局長等を構成員とする「岩手県東日本大震災津波復興本部」を設置しました。

また、復興に関する事項を調査審議するため、県内の産学官代表等で構成する「岩手県東日本大震災津波復興委員会」、さらに専門事項を調査するため、「総合企画専門委員会」、「津波防災技術専門委員会」等を設置したほか、女性との意見交換会や若者との意見交換会を随時開催するなど、計画のマネジメントサイクルに基づき、復興実施計画の施策や事業の進捗について、各界からの幅広い意見の集約に努め、計画の策定や見直しなど進行管理に取り組んできました。

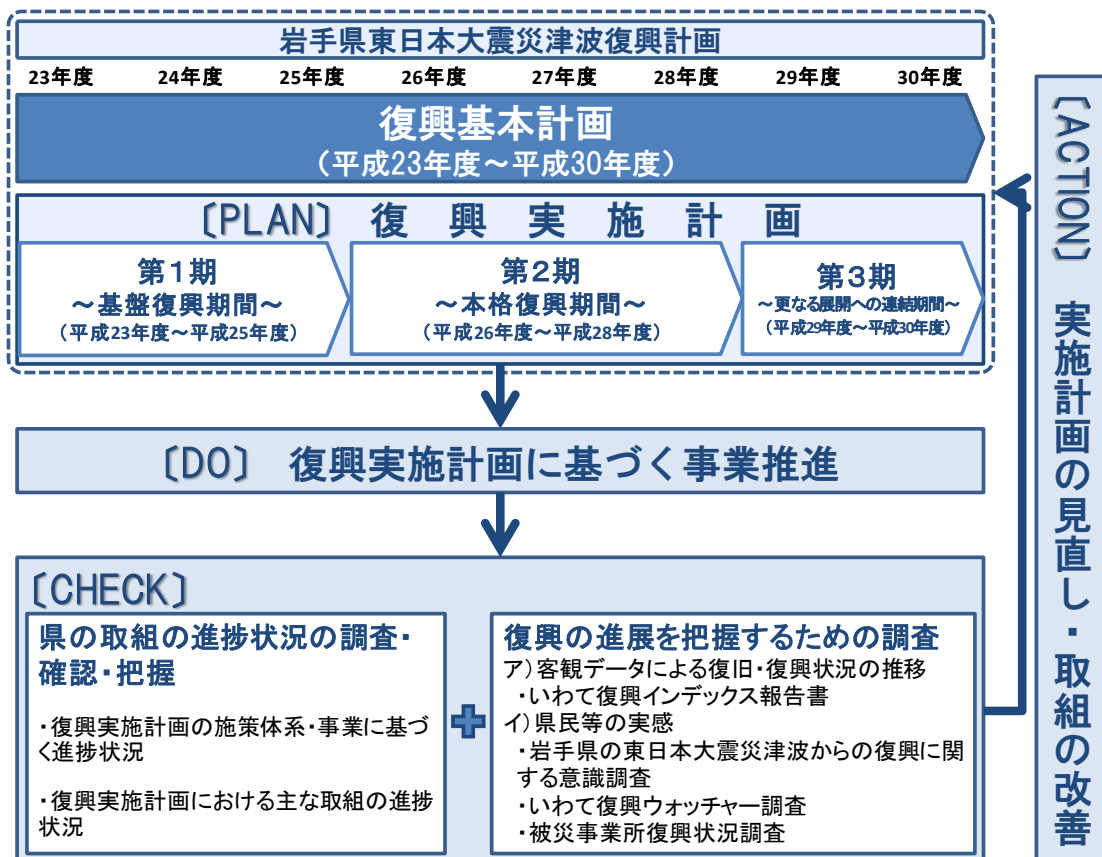
○ 復興計画の推進体制



○ 復興計画の進行管理



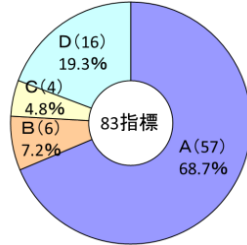
○ 計画のマネジメントサイクル



■ データの見方

復興の状況等を示す主なデータ

■ 第1期末目標に対する進捗率【図1-I】



【防災のまちづくり】

進捗率80%以上 75.9% (63指標)
 ※実質的遅れ 20.5% (17指標)

「円グラフ」の表示

第1期計画期間中（H23～25）の目標に対する進捗率

- ・「A」：100%以上
- ・「B」：100%未満 80%以上
- ・「C」：80%未満 60%以上
- ・「D」：60%未満

左のグラフの『A（57）、68.7%』は、『進捗率が100%以上（A）である指標は57指標あり、全体（83指標）に占める割合は68.7%である』ことを表わしている

■ 第1期の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値(目標値)	区分	
災害廃棄物処理	「事業概要（取組状況）」欄 第1期（基盤復興期間：H23～H25年度）に実施した事業を記載	災害廃棄物処理量	584(725)トン	A	
多岐にわたる復興まちづくり計画策定支援事業	「実績値（目標値）」欄 実績値：平成23年度から平成25年度までの3年間における累計実績値 目標値：上記期間における目標値	津波被害全被災地区数	53(53)地区	A	
河川等災害復旧事業(応急工事)		堤防等の応急工事	4,455(4,455)m	A	
海岸保全施設等整備事業		防潮堤等完成延長	4.5(12.5)Km	D	
復興まちづくり支援事業		「区分」欄 第1期計画期間中（H23～25）の目標に対する進捗率	アウトハイパー派遣地区数	1(96)地区	D
交通安全施設災害復旧事業			信号機	119(151)基	C
原発放射線影響対策事業			学校等の放射線量測定・除染	33(33)市町村	A
汚水処理施設整備事業			復旧完了施設数	7(7)施設	A
防災文化醸成事業			出前講座実施回数	41(29)回	A